

研究ノート

無形資産・のれんに関する実証研究の類型

木下 貴博

Empirical Studies in Accounting of Goodwill and Intangibles

KINOSHITA Takahiro

要 旨

現行の会計基準では、企業結合時の会計処理においてのれんが生じることも多いため、財務データを用いたのれんの実証分析も、理論研究と並んで多岐にわたっている。また、近年、無形資産・のれんに関する会計処理のあり方についても様々な議論が展開されているところである。本稿では、これら無形資産・のれんの実証研究を検討することにより、今後の無形資産およびのれんの会計の精緻化への一助としたい。

キーワード

のれん 無形資産 実証研究

目 次

- I. はじめに
- II. 無形資産の定義
- III. 無形資産およびのれんに関する実証研究の類型
- IV. 先行研究の整理と考察
- V. おわりに

注

I. はじめに

現行の会計基準では、企業結合時の会計処理においてのれんが生じることも多いため、財務データを用いたのれんの実証分析もまた、理論研究と並び多岐にわたっている。また、近年、無形資産・のれんに関する会計処理のあり方についても様々な議論が展開されているところである¹⁾。

これまで、木下(2014)²⁾においても、無形資産のうち「のれん」をとりあげ、その会計処理について検討を加えてきたが、現在、認識されていない無形資産は、企業結合時において、超過収益力を表すのれんに包含される形で把握されることとなる。つまり、のれんの構成要素として一括して認識されているというのが現状であり、Canning(1929)の言葉を借りるならば、のれんは「すべてが投げ込まれる総合評価勘定」のままであり、その本質を捉えるのは困難を極める³⁾。だからこそ、これまでの間長きにわたり多くの議論がなされてきたのである。

そこで、本稿では、無形資産およびのれんに関する実証研究を整理することによって、無形資産・のれんの会計の今後の方向性について検討したい。具体的には、上述のような認識されていない無形資産が、有形資産への投資よりも収益獲得に貢献している場合、すなわち、投資に対する有用性を持つ場合、どのような会計処理が可能であるかについて検討する。

II. 無形資産の定義

現行の会計基準では、無形資産とは、金融資産以外(非貨幣性資産)の物的実体をもたない資産であると定義されている。具体的には、例えばIAS38において、無形資産は、識別可能であり、それが企業により支配され、将来の経済的便益をもつものとして定義されている⁴⁾。そして、無形資産の認識要件は、企業がその資産に起因する将来の経済的便益を得る可能性が高く、その資産の原価を、信頼性をもって測定できることとされている⁵⁾。

一方で、Lev(2001)においては、無形資産を広く解釈し「イノベーション、独自の組織デザイン、または人的資源制度によって生み出される無形の価値源泉、すなわち、将来のベネフィットに対する請求権である。」「と定義されている。しかし、現行の会計制度では、これらの無形資産のうち、ごく一部が認識されているにすぎない。

本稿では、会計上認識される法的権利やのれんをはじめとする無形資産以外にも、会計上認識されていない無形資産、すなわち、研究開発、広告宣伝および人的無形資産等についても検討の対象とする。というのも、これらの認識されていない無形資産は、のれんの主要な構成要素でもあるためであり、Hand(2003)は、「認識されない無形資産の中でも特に研究開発、広告宣伝および人的無形資産を選んだのは、研究開発、広告宣伝および人的無形資産が企業間で比較的類似の定義および測定がなされていること、さらに、研究開発および広告宣伝に関して重要なのは、その支出が重要な場合には一般に財務報告書において開示されてきたという理由によるものである。」「⁷⁾としている。そこで次節では、これらの要素も含めた、将来の経済的便益である無形資産およびのれんに関する実証研究について、その類型ごとの結果をまとめていきたい。

III. 無形資産およびのれんに関する実証研究の類型

無形資産およびのれんに関する会計学的観点からの実証研究は様々なものがあるが、ここでは、これらを類型ごとにまとめ、それぞれ考察したい。

1. のれんの価値関連性

のれんの価値観連性とは、投資家がのれんを資産として認識しているか否かを意味する。のれんが、投資家にとって資産と同価値またはそれ以上の価値を持つのであれば、のれんの構成要素である認識されていない無形資産についても、貸借対照表上、認識される可能性があると考えられる。つまり、認識レベルにおいて、のれんは構成要素ごとに精緻化・細分化される可能性を持ち、続いて生じる測定レベルでの問題と、議論を切り分けることが可能となろう。

のれんに関する実証研究は多岐にわたっているが、例えばMcCarthy and Schneider(1995)は、1988年から1992年におけるアメリカ企業ののれん、のれん以外の資産、負債、当期純利益を説明変数とし、株価を被説明変数とした回帰分析を行った⁸⁾。そこでは、投資家がのれんを資産として評価しているという結果が示された。

日本では、山地(2008)が、のれんの価値観連性について検討を加えている⁹⁾。日本企業における連

結のれんおよび連結のれん償却費の価値関連性に関する分析によれば、海外の先行研究と同様、連結のれんは資産として評価されており、のれんは企業価値のプラス要因であることが明らかにされている。

2. 無形資産としてののれんの優位性

無形資産、また認識されていない無形資産の価値関連性に関する実証研究においても、被説明変数としてののれんがモデルに組み込まれている。付随的に無形資産たるのれんに「それ以外」の資産に対する優位性があるか否かが問題となる。また、のれんの計上が将来利益にどれだけ貢献するかというような、のれんと将来利益の関連性についても問題となる。ここで、利益貢献性とは、計上された（または計上されると仮定した場合の）資産が、将来利益にどれだけ貢献しているか、または関連しているかということである。

のれんが、他の認識されていない無形資産に対して優位性を持たないのであれば、現行会計制度上認識されているのれんを資産として計上することに対して疑義が生じることとなる。すなわち、無形資産およびのれんの会計に新たな枠組みを取り入れる可能性が生じることになると考えられる。

のれんの優位性について検討した研究として、米国においては、Wyatt (2005)¹⁰⁾を、また、オーストラリアにおいては、Ritter and Wells (2006)¹¹⁾を挙げることができる。これらの研究では、価値関連性において、認識されていない無形資産における係数値はのれんを上回っており、のれんが優位でないことを示している。そして、利益貢献性においては、のれんにおける係数はマイナスとなり、計上されたのれんは、将来利益に反映されないことを指摘している。

3. 認識されていない無形資産に対する投資の優位性¹²⁾

のれん以外の認識されていない無形資産に対する投資の優位性を実証した研究は、以下の4つの類型に分けることができる。

① 研究開発投資を独立変数とする実証研究

Hall (1993)¹³⁾ およびGriliches (1995)¹⁴⁾ は、研究開発投資の収益率を推定することによって、無形資産たる研究開発投資の生産性を検証している。これらの2つの先行研究では、従業員数、設備資産

および過去の研究開発支出を積算し、年15%で償却すると仮定した場合の資産化額の3つを独立変数とし、個々の収益率を推定している。その結果として、Griliches (1995) は、研究開発投資の収益率が、有形資産の約2倍となっていることを示している。

② 研究開発支出と広告宣伝費を独立変数とする実証研究

Sougiannis (1994)¹⁵⁾ は、会計利益と市場株価に対する企業の研究開発の長期的影響を検証することで、研究開発支出の生産性の測定を試みている。B/S上の資産（固定資産、棚卸資産、B/Sに計上された無形資産、その他の投資資産の簿価合計）、無形資産としての研究開発支出、広告宣伝費を説明変数とし、研究開発および広告宣伝への支出控除前税引後利益を被説明変数とする収益性を推定した。特に、会計利益に対する研究開発支出の影響は、1978年から1984年の7年間で、支出1ドルに対し、約2倍の収益を獲得しているという推定結果から、研究開発支出の利益に対する長期的影響が大きいと結論付けている。

また、Aboody and Lev (2001)¹⁶⁾ は、化学産業における有形資産、広告費支出、研究開発支出の生産性について検証を行った。彼らの研究では、総資産、研究開発支出、広告費を説明変数、営業利益を被説明変数とするモデルを用いて、生産性の推定を行っている。そして、研究開発支出の現在および将来の営業利益に対する貢献から考えると、その生産性は明白であるとした。彼らの主張は以下の3つである。①有形資産は、新しい価値の創造に貢献していない。②広告宣伝からの推定収益率は、資本コストを少し下回り、有形資産とほぼ同様な結果であるが、広告は、化学産業にとってそれほど重要な活動ではないということもできる。③R&Dは化学産業の価値創造と成長にとって重要な貢献要因であると推定できるとした。

Ding (2007)¹⁷⁾ においても、Sougiannis (1994)、Aboody and Lev (2001)らのモデルをベースとして、日本を含む世界6カ国の研究開発支出の生産性について実証を行っている。結果として、研究開発投資の推定収益率からは、研究開発支出が将来の利益獲得に貢献していることが実証されたとしている。

③ 研究開発、広告宣伝、人的無形資産への支出

を独立変数とする実証研究

Hand (2003)¹⁸⁾では、認識されていない3つの重要な無形資産として、研究開発、広告宣伝および人的無形資産への支出の事後的な収益性を推定することを中心とした検証を試みている。Hand (2003)における仮説は以下の4つである。①もし無形資産が価値を創造するのであれば、収益性は負にはならない。②もし今日無形資産が過去以上に価値を創造しているのであれば、その収益性は、長期的には平均して増大している。③もし無形資産が規模の経済の収益性を増大させることになるのであれば、投資1ドルあたりの無形資産の収益性は、無形資産への投資規模が増大するにつれて増大するはずである。④無形資産が現在および過去より高い規模の経済の収益性を示す場合には、それがデータに表れるはずである。

この仮説に対する検証結果は、以下の通りである。①研究開発、広告宣伝および従業員に対する支出の収益性は、過去20年間、一貫してプラスであった。②研究開発の収益性は、1980年代から1990年代には約3倍に増大したが、他方、広告および人的無形資産の収益性には変化がなく、直近の有形資産利益率は低下している。1990年代における研究開発の収益性の急上昇は、同時期にアメリカが経験した経済的ブームの主要なドライバーが、技術主導のイノベーションであった事実と符合する。③研究開発および広告宣伝の収益性の平均は、それらの無形資産を増大させるための支出の規模が増大するにつれて上昇している。逆に、人的活動に関する収益性は、規模の増大によって減少している。④研究開発および広告宣伝の両方に対する支出の規模の経済の収益性が高まっていることが、長期的に見るとより一層明らかとなっている。

④研究開発費と企業業績との因果関係に関する実証研究

八重倉 (2006)¹⁹⁾は、研究開発費のB/Sへの計上の可否を問題意識として、研究開発費が将来の企業業績に影響を及ぼしているか、すなわち、研究開発費と企業業績(売上高、売上総利益、純利益)のどちらが先行しているかを実証している。また、資本化された研究開発費(B/Sに計上された資産)と業績との関係についても実証している。その結果、過去に報告された研究開発費が現在の業績に与える影響は小さくなく、前期末に計上された研究開発資産が現在の業績に与える影響も大きくないと分

析している。ただし、研究開発費との比較では企業業績に対する影響力は勝るとする。また、当期の業績が研究開発費の決定要因になっていることが推定され、研究開発費が企業の利益調整に用いられていることが示唆されると結論付けている。

4. 会計処理の選択

最後に、会計処理方法の選択に関する研究にも触れておきたい。この類型に属する研究は、のれんの認識における会計処理方法、すなわちパッチェス法または持分プーリング法どちらを採用するかという問題、そして、のれんの償却に関して、規則的償却か非償却かについて、説明変数に財務データに加え、企業特性などの非財務情報も用いながら実証を行うものである。現在、日本においては、のれんの規則的償却が行われる一方で、米国会計基準や国際財務報告基準等においては、非償却とされているため、近年重要な論点となっている。

①会計処理方法の選択に関する実証研究

Aboddy et.al (2000)²⁰⁾においては、持分プーリング法とパッチェス法が選択適用可能であった期間において、企業がどちらの会計処理方法を選択したかが検討されている。結果として、パッチェス法を選択する企業が圧倒的多数であることおよび会計基準がパッチェス法へと変更されてから5年間の、当該方法の優位性が示されている。

②のれんの償却に関する実証研究

上述のAboddy et.al (2000)では、のれんの償却方法に関しても、米国における過去20年間の統計分析を行っている。そこでは、償却処理であれ非償却であれ、経営者の選択は企業特性に影響を受けないことが示されている。

一方で、日本では、前述の山地 (2008)²¹⁾が、連結のれん償却費の価値関連性に関して、先行研究と異なり、連結のれん償却費控除後の当期純利益の方が、連結のれん償却費控除前の当期純利益よりも価値関連性が高いことを指摘している。さらに、日本においては、のれんの規則的償却を行わない方法よりも、規則的償却を行う方法によって得られる連結会計情報の価値関連性が高いと結論づけている。

IV. 先行研究の整理と考察

まず、のれんの価値関連性分析においては、のれんが企業価値のプラス要因であるとの結論が得られている。すなわち、のれんに資産性が存在するということになる。そうであれば、次に、計上されるのれんの質が問題となる。

のれんの優位性に関する実証研究の結果では、認識されていない無形資産に対する投資が、のれんを含めた他資産に対して優位性を持つことが示されている。すなわち、現行会計制度で認識されるのれんの質に疑義が生じる可能性が指摘されているともいえる。

認識されていない無形資産に対する投資の優位性に関する実証研究においては、研究開発費をはじめとするこれらの無形資産が、認識されている有形資産に対する投資の優位性を持つことを指摘している。

ここで、のれんの会計処理に目を向けて見ると、現行の会計制度では、取得法（パーチェス法）が採用されている。この取得法では、被取得企業が行った、研究開発費、広告宣伝費、人件費等に対する投資は、のれんの構成要素として把握されることとなる。のれん会計の「精緻化」は、本稿で概観した実証研究における結論からすれば、まだまだ発展途上であると言わざるをえない。

のれんの本質を、超過収益力の源泉であり、研究開発費、広告宣伝費、人件費に対する投資を包含した総合評価勘定であると考えれば、のれんを構成要素に分解し、それぞれの本質を明らかにすることこそ、のれん会計精緻化へ向けた解決方法ではなかろうか²²⁾。様々な先行研究より得られるインプリケーションからは、のれんに含まれる構成要素のうち、認識されていない無形資産を分離できる可能性が示唆されるのである。さらに、のれんの会計処理において生じる貸方および借方差額の処理を加味すれば、のれん会計の精緻化に向けて、企業実態を明確に表示することに繋がるのではなかろうか。

V. おわりに

本稿においては、これまで積み重ねられてきた無形資産およびのれんに関する議論のうち、実証研究に焦点を当てて、のれんの本質および会計処理に対する検討を目的とした。

研究開発費、広告宣伝費、人件費等といった支出は、現行の会計基準においては、測定技術および償却方法が確立していないこと、また、将来の経済的便益を得る可能性を見積もることが難しいなどの理由から、無形資産として認識されていない。しかし、これまでの実証研究は、無形資産およびのれん会計の精緻化を進めるうえでの根拠を提示している。これまでの筆者論稿においても、現時点におけるのれん会計の精緻化の可能性を示したところである²³⁾。

本稿で取り上げた実証研究の結果は、あらゆる企業に当てはまるわけではない。もちろん検討の余地はまだ残されているものの、本稿で言及したようなのれんの会計処理に関する精緻化は、現在経済社会において、無形資産に対する関心が高まっていることから、その発展に寄与するものであると考える。一方で、本稿で指摘したのれん会計の問題点に絞った焦点をあてた実証研究の必要性があることは言うまでもない。この点については、本稿での検討を土台として、別稿にて論じることしたい。

注

- ¹⁾ これらの議論は枚挙に暇がないが、特に、従来の製造業中心の経済から、サービス産業中心の経済へ移行したことにより、工場や建物等の物的資産への投資よりも、「無形資産」への投資がますます重要になり、企業の収益力を左右すると考えられている(小澤康裕・藤野裕・木下貴博,「認識されていない無形資産に対する投資の優位性」口頭発表,日本会計研究学会第68回全国大会(2009))。
- ²⁾ 木下貴博,「のれんの会計処理において生じる差額概念に関する一考察」『財務会計の現状と展望』白桃書房, pp.168-178(2014)。
- ³⁾ Canning, John B., *The economics of accountancy: a critical analysis of accounting theory*, Ronald Press, 1929, pp.38-39.
- ⁴⁾ International Accounting Standards Board, *International Accounting Standard 38 Intangible Assets*, 2014, pars.8-17.
- ⁵⁾ Ibid., par.21.
- ⁶⁾ Lev, Baruch, *Intangibles-Management, Measurement, and Reporting*, Brookings Institution Press, 2001, p.7 (広瀬義州、桜井久勝監訳『ブランドの経営と会計』東洋経済新報社(2002))。
- ⁷⁾ Hand, J. R.M., “The Increasing Returns-to-scale of Intangibles.” published as a chapter in *Intangible Assets, Values, Measures and Risks*, Oxford Management Readers, compiled by John Hand and Baruch Lev, 2003, p.305(広瀬義州他訳『無形資産の評価』中央経済社(2009))。
- ⁸⁾ McCarthy, MG, DK Schneider “Market perception of goodwill: some empirical evidence”, *Accounting and Business research*, Vol.26, No.1, 1995, pp. 69-81.
- ⁹⁾ 山地範明,「連結のれんと連結のれん償却費の価値関連性に関する実証研究」『ビジネス&アカウントングレビュー』3号, pp.39-50(2008)。
- ¹⁰⁾ Wyatt, A., “Accounting recognition of intangible assets: theory and evidence on economic determinants”, *The Accounting Review*, No.80, 2005, pp.967-1003.
- ¹¹⁾ Ritter, Adam, Peter Wells, “Identifiable intangible asset disclosures, stock prices and future earnings”, *Accounting and Finance*, No.46, 2006, pp.843-863.
- ¹²⁾ 前掲注1における研究では、日本における認識されていない無形資産に対する投資の優位性に関する実証研究を行っている。
- ¹³⁾ Hall, Bronwyn H., “Industrial Research during the 1980s:Did the Rate of Return fall?”, *Brookings Papers on Economic Activity*, No.2, 1993, pp.289-330.
- ¹⁴⁾ Griliches, Zvi, “R&D and Productivity: Economic Results and Measurement Issues.” in Paul Stoneman, ed.: *Handbook of the Economics of Innovation and Technological Change*, Blackwell, Oxford, 1995.
- ¹⁵⁾ Sougiannis, T., “The accounting based valuation of corporate R&D”, *The Accounting Review*, vol.69, No.1, 1994, pp.44-68.
- ¹⁶⁾ Aboody, David, Baruch Lev., “R&D Productivity in the Chemical Industry”, Working Paper. New York University, 2001.
- ¹⁷⁾ Ding, Yuan, “R&D productivity: an exploratory international study”, *Review of Accounting and Finance*, vol.6, No.1, 2007, pp.86-101.
- ¹⁸⁾ Hand, op. cit., pp.303-331.
- ¹⁹⁾ 八重倉孝「研究開発投資の費用配分と将来業績の関係性」伊藤邦雄編『無形資産の会計』,中央経済社, pp.317-337 (2006)。
- ²⁰⁾ Aboody, D., R. Kasznik, M. Williams., “Purchase versus Pooling in stock-for-stock acquisitions:why do firms care?”, *Journal of Accounting and Economics*, vol.29, No.3, 2001, pp.261-286.
- ²¹⁾ 前掲注9.
- ²²⁾ 木下貴博, 前掲論文, pp.176-177.
- ²³⁾ 木下貴博,「企業結合における取得法(Acquisition Method)の会計処理」第28回日本簿記学会学会報(2012)。